

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年7月8日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）
【会社名】	マックスバリュ東海株式会社
【英訳名】	Maxvalu Tokai Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神尾 啓治
【本店の所在の場所】	静岡県駿東郡長泉町下長窪303番地1
【電話番号】	055(989)5050(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 高橋 誠
【最寄りの連絡場所】	静岡県駿東郡長泉町下長窪303番地1
【電話番号】	055(989)5050(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 高橋 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	48,749,993	50,526,522	198,199,532
経常利益 (千円)	457,674	547,987	3,250,279
四半期(当期)純利益 (千円)	303,425	234,159	1,576,780
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	359,413	163,703	1,623,528
純資産額 (千円)	40,051,289	40,995,601	41,460,187
総資産額 (千円)	67,433,842	70,703,649	66,533,962
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.08	13.18	88.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.06	13.16	88.61
自己資本比率 (%)	59.0	57.5	61.7

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済政策や金融緩和策等を背景に、企業収益の改善や個人消費持ち直しへの期待感が高まっているものの、海外経済の下振れリスクや、輸入価格の上昇、原油価格の高騰など、先行き不透明な状況が続いております。食品スーパーマーケット業界におきましても、雇用・所得情勢は改善の兆しがみられるものの、消費二極化の進行とともに、生活必需品に対する家計の節約・低価格志向が続いていることに加え、4月に行われた消費増税に伴うまとめ買い需要の反動などもあり、一部に弱含みの動きが見られます。また、コンビニエンスストアやドラッグストアなど、業種・業態を越えた競争も、より一層激化しつつあり、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループは、当連結会計年度のスローガンに「地域密着経営の実践 お客さまのために 自ら考え、自らやり遂げよう!」を掲げ、お客さまの負(不満や要望)の解消に積極的に取り組むとともに、お客さまに「食べるコトの喜び」を提供できるスーパーマーケットの構築を目指し、環境変化に対応したMD(マーチャンダイジング)の構築、ローコスト経営の実践、地域シェアNo.1を実現するエリア・業態戦略と収益モデル構築などの経営課題に取り組んでおります。

(国内事業)

店舗展開におきましては、3月に株式会社グルメシティ関東から静岡県2店舗及びイオンエブリ株式会社から神奈川県3店舗、さらに同社から4月に1店舗の計6店舗を譲り受け、開店いたしました。また、ザ・ビッグ業態につきましては、4月にザ・ビッグ静岡登呂店(静岡市駿河区)、5月にザ・ビッグ大須賀店(静岡県掛川市)を開店(それぞれ旧マックスバリュ静岡登呂店及び旧マックスバリュ大須賀店をディスカウント業態であるザ・ビッグに転換)しました。ザ・ビッグの店舗は、消費増税後の低価格志向にもマッチし、お客さまの支持を受け好調に推移しております。その他マックスバリュ熱海店やマックスバリュベルシティ裾野店(旧キミサワ裾野店を店名変更)におけるテナント再編と直営売場の増床などによる店舗活性化にも取り組んでまいりました。これらにより国内事業における店舗数は、ザ・ビッグ15店舗を含めて134店舗となりました。

販売面におきましては、消費増税後の固定客づくりとお客さまの利便性向上のため、WAONカードの拡販を実施し、当第1四半期連結累計期間において10万枚の新規カードの発行を行うとともに、ポイント5倍デーの実施やボーナスポイントなどの取組みを強化し、WAONカード利用率向上にも取り組んでまいりました。その結果、5月末現在におけるWAONカード利用率は39.4%に達しております。さらに、トップバリュ商品や、曜日市の均一商品の価格据え置き宣言(税込み売価据え置き=本体価格実質値下げ)を行い、お客さまの買物支援を強力に打ち出してまいりました。また、挽きたて珈琲を提供する「イオンドリップ」を、当第1四半期連結累計期間中に新たに32店舗(累計53店舗)へ導入するなど、お客さまライフスタイルの変化に対応した売場の拡充とその活性化に取り組んでまいりました。

(中国事業)

昨年1月に開店した1号店のマックスバリュ太陽新天地店は、火水曜日を軸に売上の拡大に取り組んでおり、開店1年を経過した2月度は現地通貨ベースで売上昨年比153.6%、3月度も160.2%と早期軌道化に向け順調に推移しております。なお、4月には2号店となるマックスバリュ鉞頓城店(中国広東省佛山市)を開店しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益515億26百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益5億57百万円(同21.2%増)、経常利益5億47百万円(同19.7%増)、四半期純利益2億34百万円(同22.8%減)となりました。また、個別業績は、営業収益512億43百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益6億37百万円(同10.6%増)、経常利益6億25百万円(同9.1%増)、四半期純利益2億81百万円(同29.0%減)となりました。

当社グループは報告セグメント(スーパーマーケット事業及びその付随業務)が単一であるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比し、41億69百万円増加し、707億3百万円になりました。これは、現金及び預金の増加16億13百万円、関係会社預け金の増加3億60百万円、土地の取得による増加3億67百万円などによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比し、46億34百万円増加し、297億8百万円になりました。これは、金融機関の休業日による決済日のずれや季節的要因などによる買掛金の増加31億96百万円などによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比し、4億64百万円減少し、409億95百万円になりました。これは、剰余金の配当による減少6億39百万円、四半期純利益の計上2億34百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月8日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内 容
普通株式	17,883,300	17,883,300	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,883,300	17,883,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第7回新株予約権

決議年月日	平成26年4月8日
新株予約権の数(個)	99
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,900(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成26年6月1日 至 平成41年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,170円 資本組入額 585円(注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権者(新株予約権を引き受けた取締役をいう。以下同じ。)は、権利行使時においても、当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使できる。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には資本組入れは行わないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日 ~ 平成26年5月31日	-	17,883,300	-	2,267,850	-	3,382,389

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 115,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,661,200	176,603	-
単元未満株式	普通株式 106,900	-	-
発行済株式総数	17,883,300	-	-
総株主の議決権	-	176,603	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権9個が含まれておりません。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式に係る単元未満株式78株が含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
マックスバリュ東海 株式会社	静岡県駿東郡長泉 町下長窪303番地1	115,200	-	115,200	0.64
計	-	115,200	-	115,200	0.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,043,002	6,656,456
売掛金	50,306	65,445
商品	4,476,722	4,749,486
繰延税金資産	445,659	627,492
関係会社預け金	4,240,000	4,600,000
その他	3,869,608	5,428,903
流動資産合計	18,125,298	22,127,785
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	18,424,348	18,259,711
土地	13,783,108	14,150,177
その他(純額)	5,453,297	5,500,353
有形固定資産合計	37,660,753	37,910,241
無形固定資産		
のれん	1,078,628	1,030,993
その他	249,572	233,893
無形固定資産合計	1,328,200	1,264,887
投資その他の資産		
差入保証金	4,788,001	4,830,963
繰延税金資産	3,381,943	3,326,806
その他	1,297,703	1,290,904
貸倒引当金	47,938	47,938
投資その他の資産合計	9,419,709	9,400,735
固定資産合計	48,408,664	48,575,864
資産合計	66,533,962	70,703,649
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,543,347	14,739,692
1年内返済予定の長期借入金	258,796	258,796
未払法人税等	887,034	469,827
賞与引当金	570,821	1,099,732
役員業績報酬引当金	18,239	400
店舗閉鎖損失引当金	6,688	14,688
ポイント引当金	3,086	2,949
資産除去債務	-	2,651
その他	4,162,026	5,595,289
流動負債合計	17,450,040	22,184,026
固定負債		
長期借入金	400,280	335,581
退職給付引当金	4,034,669	4,053,592
商品券回収損失引当金	14,380	10,121
資産除去債務	1,342,389	1,379,332
その他	1,832,015	1,745,394
固定負債合計	7,623,735	7,524,021
負債合計	25,073,775	29,708,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267,850	2,267,850
資本剰余金	3,382,389	3,382,389
利益剰余金	35,421,778	35,016,284
自己株式	135,386	135,595
株主資本合計	40,936,631	40,530,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	-
為替換算調整勘定	122,480	98,671
その他の包括利益累計額合計	122,499	98,671
新株予約権	29,080	40,653
少数株主持分	371,975	325,347
純資産合計	41,460,187	40,995,601
負債純資産合計	66,533,962	70,703,649

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	48,749,993	50,526,522
売上原価	36,718,614	38,271,014
売上総利益	12,031,378	12,255,508
その他の営業収入	861,749	1,000,245
営業総利益	12,893,128	13,255,753
販売費及び一般管理費	12,432,901	12,697,772
営業利益	460,226	557,981
営業外収益		
受取利息	8,381	10,290
受取保険金	1,766	7,284
還付加算金	9,177	-
雑収入	9,803	14,433
営業外収益合計	29,128	32,007
営業外費用		
支払利息	18,173	16,787
支払補償費	2,177	13,572
雑損失	11,330	11,641
営業外費用合計	31,680	42,001
経常利益	457,674	547,987
特別損失		
固定資産除却損	44,918	68
減損損失	-	15,824
中途解約金	146,978	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	8,000
その他	29,619	12
特別損失合計	221,515	23,905
税金等調整前四半期純利益	236,159	524,081
法人税、住民税及び事業税	146,992	447,370
法人税等調整額	191,073	126,692
法人税等合計	44,081	320,677
少数株主損益調整前四半期純利益	280,240	203,403
少数株主損失()	23,185	30,756
四半期純利益	303,425	234,159

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	280,240	203,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,796	18
為替換算調整勘定	64,376	39,681
その他の包括利益合計	79,173	39,700
四半期包括利益	359,413	163,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369,723	210,332
少数株主に係る四半期包括利益	10,310	46,628

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

用途	場所	種類及び減損損失				合計
		建物及び構築物	工具器具及び備品	土地	その他	
店舗	静岡唐瀬店 (静岡市葵区)	13,269	2,095	367	92	15,824
	合計	13,269	2,095	367	92	15,824

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.6%で割り引いて算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
減価償却費	786,579千円	751,770千円
のれんの償却額	47,603	47,634

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月16日 取締役会	普通株式	625,551	36.00	平成25年 2月28日	平成25年 5月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年3月1日付にて、当社を存続会社、イオンキミサワ株式会社を消滅会社とする吸収合併をいたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が100,000千円、資本剰余金が489,014千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,267,850千円、資本剰余金が3,382,389千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月16日 取締役会	普通株式	639,654	36.00	平成26年 2月28日	平成26年 5月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)

当社グループは、報告セグメント(スーパーマーケット事業及びその付随業務)が単一であるため、セグメント情報の記載は省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)

当社グループは、報告セグメント(スーパーマーケット事業及びその付随業務)が単一であるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円08銭	13円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	303,425	234,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	303,425	234,159
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,765	17,768
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円06銭	13円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	24	31
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年4月16日の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 639,654千円

1株当たりの金額 36円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年5月8日

(注)平成26年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをしております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月7日

マックスバリュ東海株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 博康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ東海株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ東海株式会社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。